

韓国における英語教育の新たな取り組み

——その現状と課題——

趙 卿我

1. はじめに

2011年2月現在、韓国では、今までに経験したことのない教育課程¹改革の「過渡期」を迎えている。2008年2月、Lee, Myung-bark²大統領の政権とともに誕生した「未来型教育課程」は、2009年12月23日「2009年改訂教育課程（総論）」という名で告示された。この「2009年改訂教育課程（総論）」は、「授業時間数の20%増加」、「高等学校の選択教育課程拡大」が主たる内容である。

しかしながら、その趣旨に即した教科別教育課程が未だ明確に定められておらず、教科書も目下、開発途中である。こうしたなかで「2009年改訂教育課程（総論）」は2011年3月1日実施に向けて進められており、韓国内では大きな混乱を招いている。「2009年改訂教育課程」による教育課程及び教科、教科書の適用年度は、以下表1のように定められている。

表1 2009年改訂教育課程による教育課程及び教科、教科書適用年度

学年	教育課程適用年度	教科別適用年度	対象教科書
小1,2	2011,3,1	2014年	国語、数学、正しい生活、賢い生活、楽しい生活
小3,4	2012,3,1	2015年	国語、社会/道徳、数学、科学/実科、体育、芸術（音楽/美術）、英語
小5,6	2013,3,1	2016年	
中1	2011,3,1	2014年	検定図書 全教科
中2	2012,3,1	2014年	検定図書 全教科
中3	2013,3,1	2014年	検定図書 全教科
高1	2011,3,1	2014年	検定図書 全教科
高2	2012,3,1	2014年	検定図書 全教科
高3	2013,3,1	2014年	検定図書 全教科

(教育科学技術部³「2009年改訂教育課程」より筆者作成)

これを見ると分かるように、教科別の教育課程は2011年末、教科書は2014年3月から学校で活用される予定である。

しかし、英語科における最新の教育課程は、教育科学技術部により告示された「2008年改訂初等学校英語科教育課程（以下、2008年改訂教育課程と記す）」⁴である。これは、国家の教育政策の一環として7次教育課程（1997年から2007年まで）⁵と2007年改訂教育課程⁶を改訂したものである。

「2008年改訂教育課程」では、「英語義務教育（公教育）完成プロジェクト」を前面に出し、国際共通語としての英語とその国内教育のあり方を再認識するとともに、義務教育の段階からのグローバルな人材を育成することを目標としている。

韓国の小学校(初等学校)⁷の英語教育は、1981年、4学年以上を対象にした「特別活動の英語」からはじまる。この「特別活動の英語」とは、「学校教育の目標を達成するための教科」以外の教育活動であり、子どもの自発的、自律的、自主的な英語活動の活発化を図るものであった。その後、「6次教育課程（1992年から1997年まで）」では、英語教育の導入段階として「英語の生活化」が強調され、学校や家で活用できる英語教育番組の放送や特別活動等が行われた。ここでは、子どもの日常生活で異文化に接する機会を増やし、英語に対する持続的な関心や自信を持つことが求められた。

ただ教育実践においては、初級段階（低学年）から「文字指導」を中心とする授業が行われたため、ペーパーテストでは一定の基準に達しているが、実生活・真正性が高い状況での「コミュニケーション能力」を中心とする活動では「英語が話せない」子どもが多く、

教育方法の見直しと同時に、新しい取り組みを実行する具体的な制度の改善施策が求められるようになった。

このような中、1995年11月の教育課程の改訂(第1995-7)により、3・4・5・6学年の必修科目(1997年3月実施)として週2時間の英語教育が導入されたものの、「必修化」に対する激しい議論が起こった。しかし、当時のGim, Yeong-Sam大統領の「文民政府」の誕生に伴い、21世紀のグローバリゼーションに対応できる人材育成が教育政策の大きな柱として位置付けられたため、英語教育の必修化が実施された。これをきっかけに、各学校では、シラバス(National-Functional Syllabus)を中心として英語の「コミュニケーション能力」を養うことが主な教育目標となっている。

こうして英語教育必修化の実施から13年以上が経っているわけであるが、現在、韓国では英語教育のあり方の見直しが行われている。その背景には、英語の学力格差が少なからず広がってしまったことがある。

こうした「英語の学力格差」を無くすために、「英語義務教育(公教育)完成プロジェクト」のもとでは、「学力不振の子ども」の支援に力を注ぎ、また、ネイティブ講師と接する機会が少ない農山漁村地域を中心として「英語映像遠隔教育」も積極的に実施するなど、個人の能力や学習環境によって生じる学力差を出来る限り減少させるべく取り組みが行われている。こうした活動が功を奏し、英語に対して抵抗を持つ子どもが減っており、実際に社会に出てからも国際的な場で活躍する若者が増えている。

一方で、子どもの「英語の学力格差」とともに広がっている「英語教師の能力格差」も問題となった。そのため、政府は「初等英会話専門講師制度」を導入し、英語で授業を行える教員を拡充しながら、現職の英語教師各人の要求にも合わせ、手厚い「英語教師深化研修」を進めている。

日本に先駆けて「国家の教育政策」の1つとして英

表2 小学校(初等)の成就基準・機能別陳述体系及び特徴

大領域	中領域	小領域			
理解機能	聞く	単語認識→易しい表現理解→文章理解	文章理解→易しくて簡単な言葉や会話の理解	言葉や会話の主要内容理解	言葉や会話の中心及び詳細内容理解
	読む	アルファベット大小文字認識	易しくて簡単な単語から追って読む→音と文字関係の理解→易しくて簡単な文章を追って読む	易しくて簡単な文章を読み、意味理解	易しくて簡単な表現→文章→短い文章の理解
表現機能	話す	慣れている単語や表現を話す	慣れている表現を使い一つか二つの文章で話す	簡単な会話ができる	日常生活関連の話題で簡単な会話ができる
	書く	アルファベット大小文字書く	単語書く	談話単位を書く→文章を書く	正確な文章を書く→身近な話題について短い文章を書く
学年別		初等3	初等4	初等5	初等6
素材		身近な話題(自身、家族、学校)	身近な話題(自身、家族、学校)	日常生活関連話題	日常生活関連話題
特徴	聞く	単語/文章	文章中心	談話水準	談話水準
	読む	受動的認識	受動的認識	多少受動的認識	多少受動的認識
	話す	単語水準の表現	文章水準の表現	簡単な談話水準の表現	コミュニケーションで必要な文章駆使
	書く	アルファベット文字を書く		正確な文章の書き方に対する準備	短い文を書く練習
単一文章の長さ		7単語以内		9単語以内	

(教育科学技術部「英語科教育課程及び教科用図書改善方案研究」2008年、p. 79を筆者訳出)

語教育を位置づけ、新たな政策を導入している韓国の現在の状況を知ること、2011年3月からの英語教育実施を直前に控えて、参考になる点があると考えられる。

そこで本稿では、まず韓国において国家政策として行われている現在の英語教育の実施状況に着目する。次に、「2008年改訂教育課程」より編成され、2010年から使用されている英語検定教科書の構成と特徴を明らかにする。最後に、韓国における英語教育の導入に見られる課題について検討したい。

2. 英語教育の実施状況

(1) 「2008年改訂教育課程」英語科の目標と評価

教育人的資源部により改訂された「2008年改訂教育課程」はその公示から、次のように年次的に実施しているところである。まず、2009年からは小1・2学年、2010年からは小3・4学年と中学校1学年、2011年からは小5・6学年と中学校2学年、高等学校1学年、2012年からは中学校3学年と高等学校2学年、そして2013年からは高等学校3学年において行われる。

「2008年改訂教育課程」では、①子ども・生徒を中心とする教育課程の現実化、②学習内容の連携の強化、③コミュニケーション能力の向上を重視している。ここでは、「すべての子どもの英語水準の向上」という教育目標を掲げるとともに、「子どもを中心とする活動」が強調されている。その内容は、義務教育の段階で、①継続的な関心や自信をもとに、②日常生活や一般的な話題について英語でのコミュニケーション能力を育てる、というものであり、外国の様々な情報を理解し、活用できる能力を養うことが求められている。また「子どもを中心とする活動」は、個人の学習環境、適性、潜在的能力、将来の成長可能性まで視野に入れ、実際の状況で子どもが持っている知識、またそれを英語で遂行する能力の活用を促すことを狙うものである。

「2008年改訂教育課程」による小学校（初等）の成就基準・機能別陳述体系及び特徴は、前ページ表2のように定められている。

表2を見ると、7次教育課程より特に変更された点がある。まず、学年間の連携を考慮し、全体的な難易度を落としたこと、アルファベット導入時期を4学年

1学期から3学年2学期に前倒しで教えること、語彙を増やして（7次教育課程 578語、2008年改訂教育課程 736語）実生活・真実性が高い状況での表現を使わせる狙いがある、ということである。

更に、この改訂教育課程の重要な取り組みとして「英語義務教育（公教育）完成プロジェクト」が進められている。

これは、とりわけ小学校3学年から6学年の英語の授業時間を拡大し、すべての子どもに質の高い英語教育を提供するための教育プロジェクトである。例えば、学校での学力不振の子どものためには、英語に接する機会を増やすとともに補充型・水準別教育、小グループ活動、個別指導などを実施して英語の学力格差を縮めようとしている。韓国政府は、英語教育を「義務教育（公教育）の責任」として受け止め、積極的な対応を推進している。従って、都会から離れているため、英語教育を受ける機会に恵まれていない農山漁村及び所得が低い世帯の子どもに対しても英語教育の機会を広げ、「政府招聘海外英語ボランティア奨学生事業（Teach and Learn in Korea; TaLK）」、「長期休暇中の無料集中英語キャンプ」、「ネイティブスピーカーによる映像遠隔教育（English Program In Korea; EPIK）」、「放課後の学習活動」など、各学校による多目的英語学習スペース等を運営し、英語に親しむ教育環境を整備している。

次に、評価の観点について概観しておこう。教育課程に従って実施している教育評価は、小学校3学年から6学年まで「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」のいわゆる四技能を区別した領域で行われている。ここでは、英語学習をスタートする3学年に注目してみる。英語科による評価観点は、次ページ表3のように定められている。

まず、3学年から「音」、「アクセント」、「リズム」、「イントネーション」を意識させ、韓国語にはない「音」についても識別ができていくかを評価する。また、日常生活に関する基礎会話を中心に、新しい言語に対する緊張感やストレスを解消するためのゲームや遊びを通して、子どもの成就度をチェックしている。

「読む」領域では、「音」と「文字」の対応が比較的明確で分かりやすい /b/、/p/、/d/、/t/、/m/ という子音から、次第に難易度を高める「フォニックス

「Phonics」指導法で教え、評価している。「書く」では、「話す」で学んだことを書いて表現するなど、技能領域を連携して確認している。

表3 英語科の成就規準

領域	成就規準
聞く	<ul style="list-style-type: none"> ・英語の音とアクセント、リズム、イントネーションを聞いて識別ができる。 ・日常生活からの親しみがある単語を聞き、理解できる。 ・挨拶や易しい慣用表現が理解できる。 ・簡単な文章表現の指示を聞いて行動で表現できる。 ・簡単な文章表現を聞いて該当する絵を探すことができる。 ・易しくて簡単な Chant や歌を聞いて理解できる。 ・易しくて簡単なゲームや遊びが理解できる。 ・個人の日常生活に関する易しくて基礎的な対話を聞いて理解できる。
話す	<ul style="list-style-type: none"> ・英語のアクセント、リズム、イントネーションに合わせて話ができる。 ・身近な対象を英語で話ができる。 ・挨拶や易しい慣用表現を使って話しができる。 ・実物や絵を見ながら単語や短い文章で話しができる。 ・個人の日常生活について易しくて簡単な表現を使い、聞き取って返答ができる。 ・易しくて簡単な Chant や歌が復唱できる。 ・易しくて簡単なゲームや遊びへ参加できる。 ・一つか二つの文章で自己紹介ができる。
読む	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファベットの大文字、小文字が識別できる。 ・音と文字の関係が少し理解できる。 ・易しくて簡単な単語を読むことができる。 ・絵、写真、パフォーマンスなどを通して簡単な単語の意味が理解できる。
書く	<ul style="list-style-type: none"> ・アルファベットの大文字、小文字を見ながら書くことができる。 ・口頭で学んだ単語を復唱しながら書くことができる。

(教育科学技術部「英語科教育課程及び教科用図書改善方案研究」2008年より筆者作成)

教師による学習評価は、原則として評定化せず、記述式である。学習評価は、子どもひとりひとりの伸びを確認するためのものであり、通信簿には記録されない。子どもが英語に慣れ親しむこと、興味・関心を伸ばすことが目指されており、評価はそうした態度を養

うための刺激の一つとして位置づけられている。

(2) 「English program in Korea; EPIK の活用」

英語義務教育の強化のため、韓国国内では English program in Korea; EPIK の活用を積極的に取り入れている。ネイティブスピーカーによる映像遠隔教育が行われているのは、このプログラムの一端である。

しかし、教育人的資源部の 2005 年までの全国のネイティブ補助講師の配置状況は、78%が都市部⁸である。そこで教育科学技術部は、比較的ネイティブ講師と接する機会が少ない農山漁村及び所得が低い世帯の子どもを中心として「英語映像遠隔教育」を実施している。「英語映像遠隔教育」は、映像空間を通じてネイティブ講師との生き生きとしたコミュニケーション活性化ができるため、子どもの学習関心・意欲を高めている。はじめは、対話、討論、発表、講演活動など、子どもの参加が可能なことからスタートし、現在は世界各地の提携校とのコミュニケーション活性化の機会まで設けている。

このような「英語映像遠隔教育」に対する国内評価は、肯定的な見方が主流を占めている。例えば、ネイティブ講師と接する機会により、英語に対する関心・意欲、自信が高まり、発音、語彙力、文章構成力、会話の流暢さなどが向上しているという。ひとときわ、教育効果が見られるのは、低学年の Total Physical Response; TPR とゲーム活動である。

しかしながら、課題も見られる。まず、教授者と学習者、学習者と学習者、学習者と学習内容の相互作用における効率である。韓国人教師は、遠隔地のネイティブ講師と教室のやり取りの手助けをする役割として、間に加わっている。「英語映像遠隔教育」のモデルは、次ページ図1のように定められている。

図1を見るとネイティブ講師がいる遠隔地、韓国人教師と子どもがいる教室の相互作用パターンは、スムーズに繋がっていることが理想である。ネイティブ講師と教室の子ども、韓国教師には、「即時に」そして「同時に」理解しあい、やり取りができる状況が求められるため、一連のシステムには一般の映像遠隔教育より精巧で複雑な設計が必要とされる。

このような技術的な問題が第一点である。機器の技術的な欠陥により、サウンドや画質の低下や映像の途

切れ、マイクの使用による混乱があれば、授業に支障をきたし、本来の目的が達成できない。

こうした場合の不便さは、教育現場から継続的に言及されている課題である。

そして、非言語コミュニケーション (Non-Verbal Communication) の要素が欠けていることも大きな問題である。ネイティブ講師と視線を合わせること、ボディ・ランゲージ、対話相手との自然な距離感、顔の表情などの自然な言語活動が互いに及ぼす相互作用は、言語を学ぶ上で重要なことにも関わらず、この形態の授業では取り入れることが難しい。

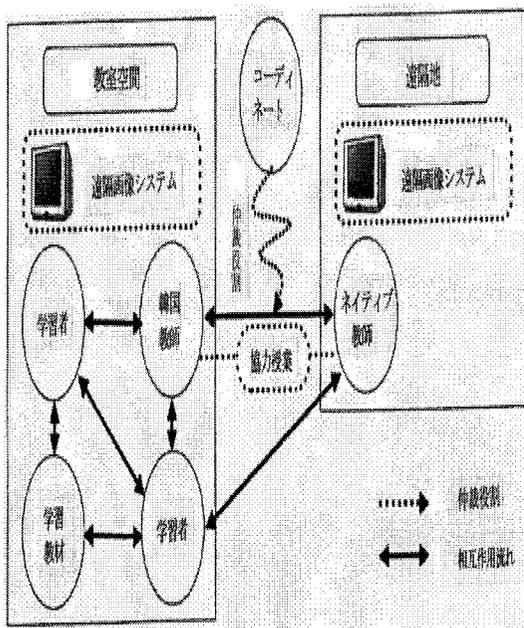


図1 「英語映像遠隔教育」の授業モデル

(Lee, Sang-su 「ネイティブ講師を活用した初等学校の英語映像遠隔教育の事例研究」2010年、p. 29を筆者抜粋)

(3) 「初等英会話専門講師制度」

小学校(初等学校)における英語授業は、担任教師、英語担当教師、ネイティブ講師が教えている状況であった⁹。

しかし、上述した1995年からの政府主導の English program in Korea; EPIK の推進が始まり、「初等英会話

専門講師制度」の導入(2008年11月)で、英語のみで専門的な授業ができる教員を採用している。初等英会話専門講師は、原則的には小中学校の免許を持ち、英語が流暢である人物が求められる。しかし、このような専門教員数が不足していることから、その拡充のため、無免許でも市、道教育庁が認める英語が流暢な人は教えることができる(ネイティブ講師を含む)。この取り組みに対しては現場教師の批判があり、現行の「教師採用(任用)体系」を揺さぶるほどの社会的な課題になっている。現在でも、これらの点については再検討を要求する声が少ない。

しかしながら、実施から3年が経っている2011年2月現在、市、道¹⁰の教育庁別による初等英会話専門講師の選抜が活発に行われている。英会話専門講師は、授業のすべてを英語で運営ができる Teaching English in English; TEE をもとに、1次は書類審査(典型)¹¹、2次審査が授業指導案作成、授業実演、面接など、厳しい競争のなかから採用される。ソウルから車で1時間ほど離れている京畿道¹²では、既に394名の初等英会話専門講師を選抜し、3月からのスタートに向けて、準備は万端である¹³。また、全羅北道でも2011年に50名の初等英会話専門講師を選抜し、初等学校は計100名、中学校は計100名、高等学校は計35名の英会話専門講師が、英会話の授業を担当している。

英会話専門講師は、実際に学校授業を担当する前に、4日から5日間の合宿事前研修を受ける。その内容は、英語教師としての教職の適性、初等英語教育課程及び英語教授法、授業評価などについて更に知識を深めることである。特に、現場で効果的に教えることができる教授スキルを中心とした「聞く」、「話す」、「読む」、「書く」の技能別教育指導プログラムは、研修生から大きな支持を得ている¹⁴。

初等英会話専門講師制度は、英語義務教育の認識を高め、レベルに合わせた水準別授業の実施、子どものコミュニケーション能力向上、増加した英語授業数の適当な配分などにかなり貢献している。

このように「2008年改訂教育課程」による「English program in Korea; EPIK の活用」や「初等英会話専門講師制度」は、義務教育としての英語教育の充実を図っているとして一定の評価ができる。

3. 初等英語国定教科書の構成と特徴

「2008年改訂教育課程」が指定する「小学校（初等）英語国定教科書」が使用されているのは、3学年から6学年である。授業時間数は、7次教育課程より少し増えて3・4学年は週2時間、5・6学年は週3時間である。

「2008年改訂教育課程」の特徴は、文字言語の早期導入である。3学年9単元からは「読む」と「書く」を中心としたセッションを設けてアルファベット及び単語の読み書きを中心とした活動を7次教育課程より早めに導入している。

この節では、2010年3月からスタートしている3・4学年の「小学校（初等）英語国定教科書」を検討してみる¹⁵。

3・4学年の英語教科書は、既存の8単元から16単元に拡大改編されている。7次教育課程より増えた8単元は、7次教育課程（4単元）と2007年改訂教育課程（4単元）を土台にして決定された。

この16単元のすべての単元名は英語で示されており、既存の教科書では見られなかった「ストーリーテリング（storytelling）」のような自発的構成力を必要とする活動を積極的に行うようになっている。このストーリーテリングは、TIMSS（2003年、2007年）やPISA調査（2000年、2003年、2006年、2009年）¹⁶で得られた高い学力水準の結果に反して、勉強に対する韓国の子もたちの関心・意欲の低下を克服するために作られたものである。

「小学校（初等）英語国定教科書」の特徴として次の三点が指摘できよう。

一点目は、「教材の多様化・先端化」である。「英語教科書」の三分の一は、アルファベットカード、絵カード、自己評価ができるシールなど各単元の活動で使われる教材である。また、子どもの関心・意欲を継続させるため、動画、CD-Romの「ストーリーテリング」を使い、放課後一人でも学習ができるように作られている。このようなデジタル教材の活用は、子どもの情報リテラシー能力を高めるため、かなり早い段階から導入されている。デジタル教材は、実際に書籍教科書より子どもの成就度や満足度が高く、とくに農山漁村地域の子もたちに肯定的な影響を及ぼしている。教材の構成は、子どもの認知的な発達水準を考慮し、

学習の段階や難易度にあわせた段階型・水準別となっている。

二点目は、「パフォーマンス評価の充実化」である。

韓国におけるパフォーマンス評価（遂行評価）は、課題に対する学習者の実践的なアプローチを評価する評価法の1つであり、知識の量よりは知識をどのように活かすのかを評価の重要な対象とする。

教科書の単元名「What's This?」「Let's Go Shopping」「Will You Help Me, Please?」などから分かるように、「実際状況での問題解決能力を伸張」することが、すべての領域で重視されている。ActivitiesとTasksを中心とするこの学習課程には、「何を知っているのか」だけでなく、「それをもとに何ができるのか」を評価しようとする「代替的評価（alternative assessment）」の考え方が背景にある。すなわち、子どもが日常生活から経験する多様な問題・状況を把握・分析し、創造的な代替の方法を考え、より賢明に問題解決に取り組むことが重視されている。

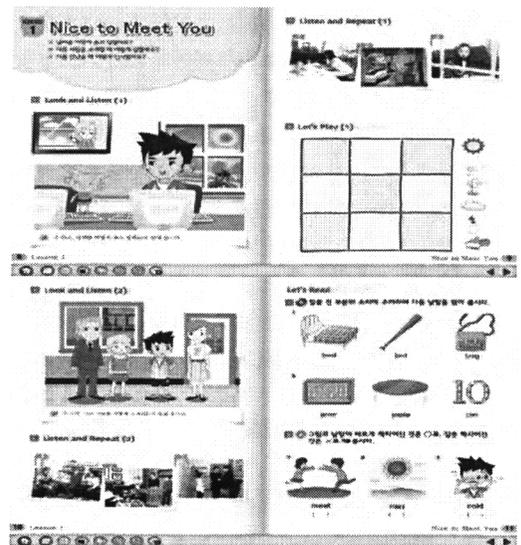


図2 ストーリーテリングの動画 CD-Rom
（KICE「教育広場」2010年、p. 25を筆者抜粋）

三点目は、「フォニックス（Phonics）の学び」である。「フォニックスの学び」は、綴りと発音の対応関係に、規則性を見出して学習を容易にさせる方法の一つである。英語圏の子もや外国人に原則的な読み方を学習させる方法として用いられている。

英語を読むためには、英語の「文字」と「音」との繋がりを知ることが大切である。フォニックスを小学校から学ばせることにより、はじめてみる単語でも、感覚的に読む力が付く能力が育つ。この「フォニックスの学び」は、これまでコミュニケーション能力を伸ばすことに偏重し、単純なゲームや歌、遊びを中心とした音声言語教育の反省から正確な読み書きの必要性を求める現場教師の意見から生まれたものである。

韓国は、小学校を英語の導入段階と位置づけ、英語に対する親近感と自信を培うことで、中学校、高校においても連携的・継続的に英語学習に取り組むことができる学習態度を養っている。最終的に社会人になるまでに実用英語を使いこなせるようにする「グローバル・リテラシー（国際コミュニケーション能力）」の習得を国家が戦略的に進めているといえよう。

前述したように韓国は、1997年小学校3学年¹⁷を対象にした小学校英語の「必修化」から13年が経っている。初等英語教育の効果に注目した Gwon, O-ryang は、2006年の論文で、小学校から義務教育で英語教育を受けた高校1、2学年(4,019名)と受けてない高校1、2学年(4,043名)を対象にした調査研究で、義務教育の英語教育を受けた高校生の英語学力のほうが高くなっている、と分析している。

一般に、英語に接する機会の頻度が多ければ英語学力が高くなることが知られている。英語を小学校から必修化することは、英語に接する機会を増やすことにほかならない。韓国において、義務教育の早い段階からの英語教育には更に力が注がれることになるであろう。

4. まとめと課題

韓国は1997年から「義務教育の早い段階での必修化」にしたことで、「子どもを中心とする活動」「多様な言語教授法」「英語教育の機会格差」「英語学力格差」などの課題はあるものの、時代の要求に即して対応できるグローバルな人材を育てる、という点では英語教育の成果が実を結びつつある。大きく4回も改訂されて纏まった「2008年改訂教育課程」による一連の取り組みは、一定の成果を挙げているといえよう。中でも「小学校英語教科書」に関する事項では、「教材の多様

化」「パフォーマンス評価の充実化」「フォニックス(Phonics)の学び」が重視されており、子どもの認知的な発達水準を考慮した工夫が読み取れる。

以上のように初期英語教育の必然性と効率性を重視し、義務教育の早い段階から、新しい時代に求められる学力を備えることを想定し、国家のレベルで進めていることは、21世紀の知識・情報化の時代を迎えるにあたり、大いに国益をもたらしていると考えられる。

しかしながら、韓国の学校現場が当面している課題には以下のことがある。

第一に、加熱した「英語教育熱」により国語及び他教科教育を疎かにしてしまう傾向にあることである。

英語教育のスタート時期が、中学校1学年から小学校3学年に早まることによって、小学校1・2学年は言うまでもなく、就学前の幼児英語教育もいっそう注目されるようになってきている。また、早期英語教育に対する熱意は海外留学にまで広がり、2001年から2006年の間では、小学生の留学生は、2,107名から13,814名まで増加している¹⁸。ゆえに、多くの子どもが英会話を学ぶ目的や入試準備のため、新たに塾(学院)などで学習する状況が生じている。

英語教育を「義務教育(公教育)の責任」として国家・学校機関を挙げて積極的に取り組むことには、賛同したい。しかし同様に、国語及び他教科も義務教育で責任を担うものとして、教科固有の基礎・基本から着実に身に付けさせることも重要であり、決して疎かにされてはならないと考える。

第二に、「英会話専門講師制度」を導入したことによる教育評価のあり方に見解の違いが出始めたことである。

英語授業の実施とともに広がることになった「英語教師の能力格差」に対して、教師の英語授業支援のために「英会話専門講師制度」を導入し英会話専門講師を拡充しているわけであるが、実際に授業を行う多くの英語教師が求めていることは、韓国英語教育環境の「実践知(practical knowledge)」に基づく「内容教授知識(pedagogical reasoning and action 以下PCKと略す)」である。すなわち、教師らにとって実際に必要となるのは、英会話が堪能である講師による支援ではなく、英語教育現場の現状を知り、かつ専門的な知識を持っている教師からのメンタリング(mentoring)であ

り、実質的な授業内容と運営の改善を図ることである。勿論、韓国は、2000年から市道庁を中心に授業改善向上のため、「メンタリングプログラム」「PCKモデル」を導入し、一定の成果を出しているが、英語教科の専門的な「授業実践及び分析」に焦点化できず、教師の専門性を高めるところまでは至っていない。

今後は英語教科に対する専門的な内容知識は勿論、教科教授法、教科授業環境など教科固有の「実践知」の共有・構築と、それを活かした授業デザインが必要であると考えられる。

韓国の英語教育環境に合わせたPCKの向上は、教師自身の専門的な学習を通じて可能となる。理論的な基盤をもたず、学校現場への適用技術に焦点化された授業は、結果として、教師の主観から抜けることが難しい。理論と実践を相互に踏まえた省察的な実践 (reflective practice) が、現在の韓国英語教育では求められている。

注

¹ ここでいう「教育課程」とは初等から中等までの教育課程であり、教育科学技術部により告示されるものである。

² 韓国語の文献と日本語の文献を区分するため、韓国人の名前は、「ハングル名前ローマ字表記」で表記している。<http://s.lab.naver.com/translation>を参照 (2011年2月28日確認)。

³ 韓国の教育科学技術部 (Ministry of Education, Science and Technology) は、日本の文部科学省に相当する。1948年文教部として発足し、1990年教育部に改称、2001年教育人的資源部に改称、2008年科学技術部と統合し、教育科学技術部となった。国家教育に関する政策決定と国民の学校教育、生涯学習の企画・総括・調整・評価、原子力開発及び科学技術振興に関する事務を管掌している。

⁴ <http://cutis.mest.go.kr>を参照 (2011年2月28日確認)。

⁵ 7次教育課程では、共通で学ぶものを「基本課程」とし、それより発展的内容を「深化課程」、補充的内容を「補充課程」とし、それぞれの子どもの学習進度に合わせて指導内容を増減していた。

⁶ 2007年改訂教育課程は、第7次教育課程に続くものであるが、第8次とは言わない。なぜなら、今までは基本的に5年ごとに改訂していたが、これからは必要に応じて改訂す

るためである。

⁷ 韓国の初等教育機関は、1940年代は「公立国民学校」、1950年代からは「国民学校」と呼ばれ、1996年からは「初等学校」で定着している。以下、当該年代で使い分けが煩雑になるので必要な箇所では丸括弧内に注記する。

⁸ 教育人的資源部「初・中等英語教育の現状分析」2006年。

⁹ 教育科学技術部「英語科教育課程及び教科用図書改善方案研究」2008年、pp. 180-181。

¹⁰ 現在の韓国は7市・9道で構成されており、各市・道にそれぞれ教育庁が置かれている。これらの市・道教育庁により、「初等英会話専門講師制度」を実施している。7市は、ソウル特別市、釜山広域市、大邱広域市、仁川広域市、光州広域市、大田広域市、蔚山広域市であり、9道は、京畿道、江原道、忠清北道、忠清南道、全羅北道、全羅南道、慶尚北道、慶尚南道、済州道である。

¹¹ 「典型」とは、英会話専門講師選抜で必要とされる選考対象要素・項目のことである。

¹² 京畿道 (Gyeonggi Province) は、韓国・北西部にある道 (国家に次ぐ行政単位) である。

¹³ 京畿道教育庁 http://blog.daum.net/ken_news/6048069を参照 (2011年2月28日確認)。

¹⁴ http://cnews041.com/sub_read.html?uid=20943§ion=section87を参照 (2011年2月28日確認)。

¹⁵ 韓国の教科書は、国定、検定、認定に区分される。

¹⁶ OECDのPISA調査の「読解リテラシー」は、2000年6位、2003年2位、2006年1位、2009年2位である。「数学的リテラシー」は、2000年2位、2000年3位、2006年1~4位、2009年2位である。しかし、「科学的リテラシー」については、2000年1位、2003年4位、2006年では7~13位に下落し、科学教育に対する自省の声が高くなっていった。しかしながら2009年では、2位を示しており、2000年度の成績に戻っている。また2009年調査では、フィンランドの平均点が若干下がっていることもあり、韓国の教育事情がより注目されている。

¹⁷ 1998年に小学校3学年と4学年で始められた。その後1999年に3学年から5学年まで、2000年には3学年から6学年まで広げられた。

¹⁸ 韓国教育開発院『教育統計年報』2006年。

(教育実践コラボレーションセンター助教)